



1930年代における天津日本租界居留民社会の構造的  
特質（〈特集〉国際ワークショップ「海港都市国際学術  
シンポジウム「東アジアの海洋文化の発展：国際的  
ネットワークと社会変動」）

松村，光庸

---

(Citation)

海港都市研究, 6:73-90

(Issue Date)

2011-03

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCOI)

<https://doi.org/10.24546/81002773>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81002773>



## 1930年代における天津日本租界居留民社会の構造的特質

松村 光庸  
(MATSUMURA Mitsunobu)

### はじめに

占領地等に置かれた外国人租界は、紛れもなく当該国の領土でありながら、行政権・警察権が租界を持つ国の管轄に属したために、帝国主義的侵略の拠点・前進基地であったと理解されてきた。その点について、何ら疑問を差し挟むものではない。しかし、同時に清末の上海・天津の外国人租界に触れた吉澤誠一郎は、租界が中国社会に齎した文明化や海外貿易の利益といった観点から、一方では「租界は、清朝にとって複雑な役割を果たした」と述べている [吉澤 2010: i-x]。

本論文は、満州事変勃発（1931・9）前後の天津日本租界における日本人居留民と中国人との関係に焦点をあて、租界居留民の実像に迫ろうとするものである。

「帝国意識」について分析した柳沢遊は、「戦争（占領地の拡大）が自らの経済的苦境を解決してくれるというイデオロギーに最も深く捉われていたのが、アジア諸都市に在留していた日本人居留民であった」と述べている [柳沢 2001: 152-162]。一攫千金を夢見て、徒手空拳で困難に立ち向かい、帝国主義的侵略の先兵となったというのが、従来の先行研究において述べられてきた日本人居留民についての一般的な姿であったと集約することができる。確かに、朝鮮・台湾等の植民地、「満洲国」、中国各地の占領地といった大日本帝国の勢力範囲全体を視野に入れるならば、こうした租界居留民像は、ある程度の正鵠を得ていると言えるであろう。しかし、何時でも、何処でも、通時的・普遍的に、こうした指摘が当て嵌まるとは限らないと考える。

また、上海租界史研究をリードしてきた高綱博文は、上海日本人居留民社会の内部構造を分析して、「会社派」vs「土着派」なる二項対立的な租界居留民像を提示した [高綱 2009: 28-69]。そして今日では、こうした租界居留民像についての分析視角が一般化・常識化していると言えるのである [榎本 2009: 149-151]。

本論文は、上海との比較史的検討を念頭に置きつつ、1930年代前半の天津日本租界居

留民社会の実証的分析を通して、これらの租界居留民像に対して、ささやかながら若干の問題を提起するものである。

尚、現在では「支那」「満洲」といった言葉は不適切な用語であるが、他の言葉に置き換えると、本来の語感・ニュアンスといったものを損ない、却って誤解を与えることとなる恐れがあるので、既に定着した歴史学の学術用語や史料上の用語についてはそのまま使用することとしたい。

## 1 租界造成史・天津貿易から見えてくる天津日本人居留民社会の特質

遅れてやって来た帝国主義国<sup>1</sup>—日本の租界居留民にとって、租界は中国人に対する優越感と欧米人に対する劣等感が織り成す、燦然と輝く国際社会でもあった。

次に、天津日本租界の租界造成史と日本人居留民の多くが関わった天津貿易から見えてくる居留民社会の特質について纏めておきたい。

### 1 天津日本租界造成史

中国人が居住する伝統的な天津京城と英仏租界のあった紫竹林との間に租界を設定した日本は、租界造成にあたって、大部分が沼沢地で排水が悪く、洪水の危険性が極めて高いという劣悪な条件と闘わねばならなかった(図1)。また、1911年に勃発した辛亥革命、そして、その後の軍閥間の相次ぐ戦乱は、政治亡命者<sup>2</sup>や富裕な中国人商人(華商)を含む大勢の有力中国人の日本租界内への流入を齎す結果となったのである。

さて、初代の天津総領事となった伊集院彦吉は、外務省の経費節減による消極的・漸進主義的な租界造成方針に対して、釜山での実例を引いて「頗る深慮遠謀のものにして其設計等も亦従て積極的急進的」な経営意見を提出して外務官僚と対立したが、結局は伊集院の積極的な租界造成方針は本国政府の容れるところとはならなかった。その結果、伊集院は「支那人招撫の政策を採用」して、積極的に有力な中国人地主・華商たちの手を借りることによって租界造成を推進する方針に転じ、上述したような状況を作り出したのであ

1 天津日本専管租界の成立は、日清戦争後の明治31年(1898年)、日清通商航海条約付属議定書(1896年締結)を根拠とする「天津日本居留地取極書」の交換に基づく。

2 天津日本租界の最も著名な政治亡命者が、租界内の「静園」に邸宅を構えた清朝最後の皇帝—宣統帝溥儀であったことは言うまでもない。愛新覚羅溥儀(小野忍・野原四郎・新島淳良・丸山昇訳)1977『わが半生』ちくま文庫,上巻339-441。

る<sup>3</sup>。

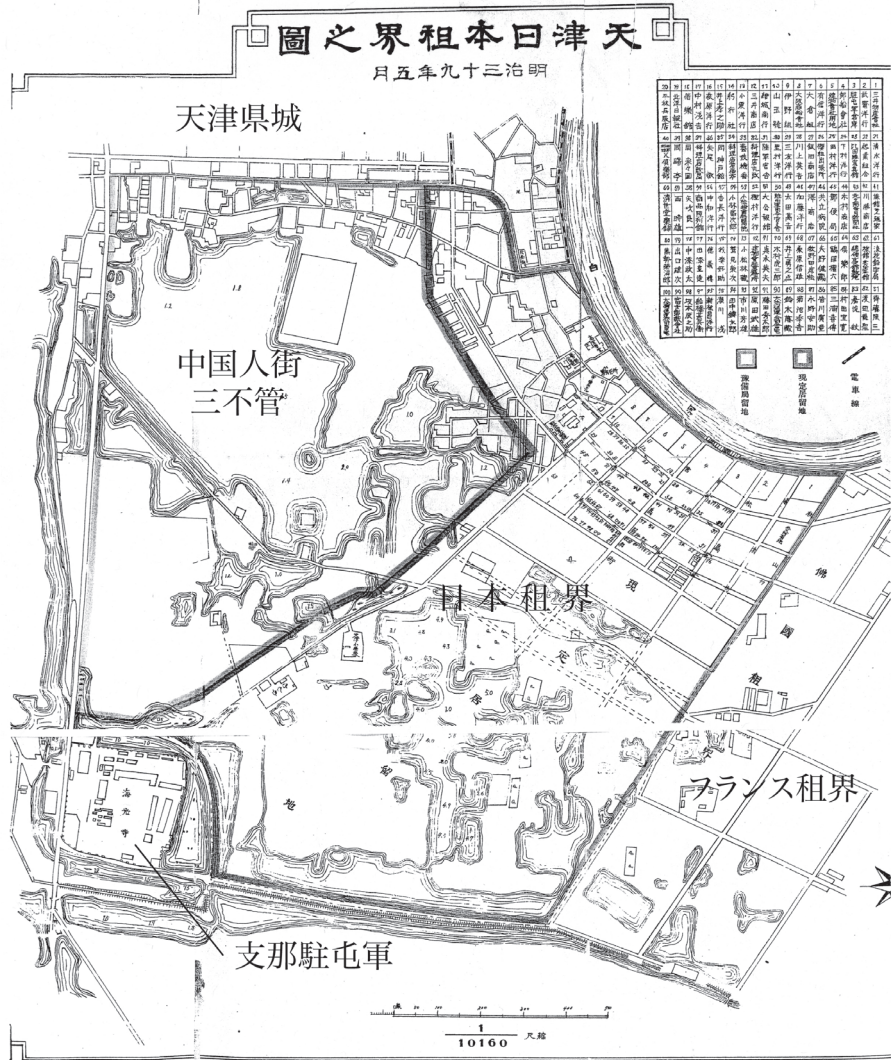


図1 明治39年(1906年)頃の天津日本専管租界地図

出典：[天津居留民団編 1930: 377] に筆者加筆

こうした租界造成の歴史を振り返れば、確かに第一期造成工事こそ、日本の会社—東京建物株式会社が請け負ったが、第二期以降の土地の埋築は、租界内に多くの土地を所有する有力な中国人地主・華商たちが担当し、まずは中国人経営の劇場・茶園・支那芸妓屋等が立ち並ぶ歓楽街が形成されていったのである<sup>4</sup>。そしてその後、沼沢の埋築が進むにつれて、殆ど住む人としてないと言われた日本租界に多数の日本人貿易商(邦商)等が移り

3 天津居留民団編『天津居留民団二十周年記念誌』(1930年) 363-367。

4 同上 373-374。

住み、日本人・中国人・朝鮮人等が雑居する股賑極める天津日本租界の居留民社会が造り出され、更に、日本租界と天津県城の間の三不管と呼ばれた隣接地域は中国人のスラム街へと化していったのである。天津居留民団の記録は、こうした状況を「索漠たる北旭街南側の沼沢は、支那人の土地所有者その他によって、漸次埋築され、残る北旭街は明治三十七年以降不夜城と化した。此地域の発展に対する方若氏等の努力は高く評価せらるべきである」<sup>5</sup>と記し、中国人有力者一方若<sup>6</sup>の名を挙げて、租界造成への貢献を特筆しているのである。

以上の租界造成史によって刻印された天津日本専管租界の特質を纏めれば、以下の如くなるであろう。

即ち、天津日本専管租界は、上海共同租界とは異なって、狭隘な地域に日本人・中国人・朝鮮人等が犇ぎあって生活する「小世界」として成立した<sup>7</sup>。しかも、その成立・造成には、中国人有力者—地主・華商等の貢献が大変大きかったことが明らかとなった。こうした事実は、日本と中国との不平等条約による政治的に非対称な関係の下においてではあるが、彼ら中国人有力者が、天津日本租界をめぐる課金負担・参政権・政治参加・「天津共益会」問題等に関して、特別に重要な存在感を保持し続ける結果を齎したということを意味している。

## 2 天津貿易

中国第二の国際貿易都市—天津にあって、租界に移り住んだ日本人居留民の最も重要な生業が貿易であったことは言うまでもない。

次に、日本人居留民の多数が携わった天津貿易から、貿易商人（邦商）の個別的な事例も取り上げながら、租界における中国人商人（華商）との関係性に焦点をあてて、天津日本租界居留民社会の構造的特質についての分析を試みたい。

5 天津居留民団編『天津居留民団三十周年記念誌』（1941年）216。

6 天津日日新聞社長、中国を代表する古美術蒐集家として知られ、昭和3年（1928年）には、かつて天津総領事を務めた吉田茂（外務次官）の口添えで、日本において「唐宋明清名画展覧会」を開催している。外務省外交史料館所蔵「外務省記録」＜アジア歴史資料センター（JACAR）Ref. B05016016700＞。

7 満洲事変勃発当時の租界人口は、日本人—約6000人、中国人—約23000人、朝鮮人—約500人、合計—約30000人であった。1.5キロ弱×1キロ弱の約390000万坪の狭隘な土地に、約30000人の日本人・中国人・朝鮮人が犇ぎあって生活していたのが天津日本専管租界であった。尚、昭和4年（1929年）の人口統計によると、天津市全体の人口は、約135万人となっている。天津居留民団編『天津居留民団三十周年記念誌』（1941年）483-489。

まず、天津貿易の概要を簡単に纏めて置きたい。昭和2年度（1927年度）の海関統計によると、天津港の輸出入は、輸入—205342114 海関両、輸出—119997109 海関両となっており、天津港は典型的な輸入貿易港であった<sup>8</sup>。陸路・海路・河川交通の要衝であった天津は、満洲・蒙古・山西・山東・河北・河南等の後背地との奥地貿易の結節点となっていた。一般に華北は華中・華南と比較して、工業・農業ともに生産力が低く、天津港は輸入が輸出を大幅に上回る貿易・交易環境の中に置かれていた。そして、1920年代後半の天津貿易における主な取扱品は、輸入は石油・小麦粉・米・精糖・雑貨・綿織布等であり、輸出は棉花・絨毯・羊毛・鶏卵・骨粉等であった。

さて、天津貿易の特質を明らかにする上で、まず1930年代初頭における天津の日本人経営の企業について一瞥してみたい。

天津興信所編『北支那在留邦人官商録』<sup>9</sup>には655名に上る天津の有力な日本人居留民の情報が満載されているが、この史料からは以下の事実が判明する。

まず、日本人—10人以上、または中国人—20人以上を基準として、従業員数の比較的大きな事業所（学校・病院を含む）を抽出してみると、53の事業所が存在していたことが分かる。この内、昭和10年（1935年）の華北分離工作から本格化する天津への在華紡進出以前の満州事変期においては、最大規模の日本人企業は、当時、天津における唯一の在華紡であった伊藤忠系の大福公司・裕大紡績で、その規模はずば抜けて大きく、日本人従業員—28人、中国人従業員—1525人を擁していた。しかし、それに続く31の企業は、後述する中華燐寸・金山洋行（日本人—7人、中国人—456人）や武斎洋行（日本人—8人、中国人—160人）に代表される土着的な日本人企業であった。更に、8つ存在した従業員—100人以上の企業に注目してみると、上述した中華燐寸（金山洋行）、武斎洋行を始め、住友系の多くの企業と特約店契約を結んでいた三友燐寸（日本人—6人、中国人—212人）、そして、大阪難波で創業したとされる天津焼磁工廠（日本人—16人、中国人—240人）と、半数にあたる合計4つの企業が、戦前期の一大商都であった大阪との関係を保持しており、天津で成功を取めた土着的な企業を中心に成していたことが注目される。結論的に言うならば、以上のデータから、天津には多数の土着的な日本人企業が存在して、天津貿易・経済活動の中核を担い、とりわけ、大阪との強いネットワークのもとにあった企業が活発な貿易・経済活動を展開していた事実を読み取ることができるのである。

8 天津居留民団『天津居留民団二十周年記念誌』（1930）136。

9 1932年に天津興信所が発行した京津地域（北京、天津）の紳士録。但し、圧倒的多数は天津の居留民で、更に各人が関係する事業所の情報も記載されている。天津図書館、東洋文庫所蔵。

さて、明治初年以降、大阪市西区の川口（外国人居留地）周辺には多数の「支那貿易商」（大阪華僑）が住み着いていた。神戸華僑が、広州・香港・台湾等の中国南部及び東南アジア・南洋向け貿易に重点を置いていたのに対して、彼ら「川口支那貿易商」は、上海・天津・満洲等に向けて活発な日本商品の輸出貿易を展開していた。大正末から昭和初頭にかけて、大阪華僑は約 1200 人程度いたとされるが、大正 14 年（1925 年）中に、彼らが取り扱った対中国向け輸出額（満洲を含む）は、約 1 億 2500 万円で、それは大阪港の同年の対中国向け輸出総額—3 億 4000 万円の約 37% を占めていた。尚、中心的な輸出品目は綿糸布と雑貨であったということである<sup>10</sup>。

一方、これに対して「川口支那貿易商」からの直接的な強い刺激を受けて天津に渡った有力な日本人貿易商（邦商）たちがいた。即ち、前述した武齋洋行の創業者—武内才吉、二代目—進三や、金山洋行の創業者で、後に中華燐寸株式会社を創設した金山喜八郎等である。

武齋洋行の先代・才吉は、最初朝鮮貿易に従事していたが、大阪に在留する華僑から指導を受けて天津に渡り、明治 19 年（1886 年）、フランス租界内にあった中国人旅館「永和棧」に営業所を構え、雑貨商として貿易を開始した。才吉の養子として武内家に入り二代目を継いだ進三は、海軍大佐の三男として生まれ、東京高等商業学校（現一橋大学）を卒業、大阪支店（大阪市西区江戸堀）の事務を担当した後に、才吉の跡を継いで天津に渡り、手広く棉花・羊毛・骨粉等を扱い事業を発展させた<sup>11</sup>。特に、武齋洋行の場合、中国の奥地農村地帯から大量に排出される獣骨を農業肥料に加工して日本本土向けに輸出する骨粉貿易を展開したことが注目される。明治後期に、才吉が日本人として最初に骨粉貿易を手懸け、1920 年代から 30 年代初頭にかけて、二代目・進三は、中国最大の骨粉輸出港—天津にあって、これまた最大の生産量を誇る骨粉工場を経営することとなったのである<sup>12</sup>。そしてこのように、事業拡大に成功した進三は、その後、天津居留民団国民会議員、天津商業会議所評議員・副会頭等を歴任し、租界行政に重きをなして、後述する「租界エリート」の一人として活躍したのである<sup>13</sup>。

金山洋行・中華燐寸株式会社の創業者—金山喜八郎は、富山県出身、地元の十二銀行に勤務した後、大阪の川口にあった支那貿易商—益源号に入社した。大正元年（1912 年）、

10 大阪役所産業部調査課『大阪在留支那貿易商及び其の取引事情』（1928 年）8-19。

11 天津興信所編『北支那在留邦人官商録』。

12 満鉄調査課『満洲及北支那に於ける獣骨と骨粉』（1930 年）70-74。

13 天津興信所編『北支那在留邦人官商録』。

中国の燐寸会社である天津華昌火柴会社に招聘されて天津に渡り、金山洋行を創業して貿易業を開始した。更に、第一次大戦後の大正9年（1920年）、「在留同胞の有力者及中国官民の有志を語らひ」、資本金100万円で中華燐寸株式会社を創業し、逸早く中国政府が製造販売を禁止した黄燐燐寸に代わって硫化燐寸の製造を始め事業の拡大に成功した。こうした中で、金山喜八郎も、天津居留民団民会議員、天津商業会議所評議員、天津業業組合幹事等を歴任し、租界行政の発展に足跡を残したのである<sup>14</sup>。

天津貿易は邦商・外商・華商が入り乱れて競争と連携を展開する自由貿易の場であった。しかし、それは活発な貿易活動を展開する商人たちにとって、何らの制約条件も存在しなかったことを意味するものではない。

例えば、一つの制約条件としては以下のようなものが挙げられる。即ち、天津港第一の輸移出品であった棉花の場合、後背地から産出される天津棉花は品質が悪く蒲団綿にしかないといわれた。そこで天津では、品質向上に向けて、邦商・外商・華商から成る不良棉花防止組合が結成され、共同出資で天津棉花検査所が運営されていたのである<sup>15</sup>。天津において貿易活動を展開しようとする邦商たちにとって、これらの業界団体や国際的な経済・貿易組織への参加は必須の条件であったと言えるのである。

更に、中国貿易への参入を図ろうとする邦商たちにとって、一層の困難を齎していた制約条件が、上に述べた事情以外にもあったと考えられる。それは、伝統社会から引き継がれた中国社会固有の複雑な商取引慣行等の存在である。

複雑な商業慣行・金融システム、不統一な幣制・度量衡、そして、中国語の習得困難性等々が天津貿易に携わる邦商たちの前に立ちはだかっていた。そうした貿易環境が存在したが故に、中国人商人の一形態たる買弁（Compradore）が活躍する余地が存在したのである。天津貿易が始まった極初期の段階には、「支那商業習慣ニ熟達シタル」<sup>16</sup>と、高い貿易実務能力を評価された天津の吉田洋行<sup>17</sup>以外は、総てこのような買弁との関係を持た

---

14 同上。

15 天津嘱託員報告「天津の不良棉花防止組合の近状」（大阪市役所産業部調査課『東洋貿易研究』第41号 1926年）。尚、この報告によると、「不良棉花防止組合」は外商（英・米・仏等の貿易商）—28社、邦商（大倉洋行・武斎洋行等）—27社、華商—24社 合計—79社で組織。外商・邦商・華商からそれぞれ2社、合計6社を選出して委員会（Committee）を構成。代表は英商が務めた。

16 在上海東亜同文書院調査『支那経済全書』第二輯（1907年）327-369。尚、この書の中で買弁の役割について「一般外国商人ハ今日ト雖モ尚此買弁ヲ使用スルニアラサレハ決シテ十分ナル活動ヲナシ以テ有利ナル取引ヲ経営スルコトヲ得サルナリ」と述べている。

17 天津の草分け的な貿易商人—吉田房次郎が創業。吉田房次郎は慶応義塾中退後、大阪の「電気分銅会社」支配人を経て天津に渡る。直隸総督—袁世凱の知遇を得て鉱山開発事業に従事。天津フランス租界に吉田洋行を創業し、鉱山貿易業を手広く展開する。晩年は夫人が私財を投じて創立した「天津

ざるを得ない実態が存在していたのである。

骨粉貿易で成功した武斎洋行の場合も例外ではなかった。獣骨に関わっては伝統社会から引き継がれた複雑な「獣骨取引慣行」が存在したとされ、後背地の農民から獣骨を集めて来る地方客商、それらの獣骨を天津において集約する天津支那商等の中国人商人との間で、現金買付・手付金買付・前貸買付等の多様な買付方法によって原材料を集積・調達しなければならなかった<sup>18</sup>。要するに、信頼できる買弁としての中国人商人を確保し、それとの濃密な関係を築くことが事業成功の鍵となっていたのである。

夙に、日本の経済史研究において、総資本の中で商業資本が優位性をもったとされ[井上・宇佐美 1951: 27-66]、また、第一次世界大戦後に、植民地・占領地で沸き起こった企業ブームの中では、中小商工資本による植民地地場資本の形成が飛躍的に進んだことが明らかにされてきた [金子 1986: 16-63]。

そうした中で、華僑を中心とするアジア通商網について分析した籠谷直人は、華僑・印僑・オランダ貿易商等が領域性を前提としない横断的な通商ネットワークを構築したのに対して、邦商は自国の生産過程に深く規定される領域性の強い通商網を形成していたとし、更に、1930年代に至ってもアジア国際通商秩序は崩壊しなかったと述べている [籠谷 1999: 320-336] [籠谷 2000: 119-146]。

こうしたアジア国際通商網の一環を担い、邦商・外商・華商が入り乱れて競争・連携を展開していた天津貿易の場にあつて、それぞれの資本力の相違、また業種による伝統的な勢力関係の違いから、個々の邦商の経済的実力の強弱は様々であった。ただ、一般的に見て、中国の政治的中枢に近い海港都市—天津において、伝統的な華商の実力は侮り難く、全体として華商の邦商に対する経済的優位性は明らかで、特に、1920年代後半から始まる本土における金融恐慌、そして、世界恐慌へと連続する経済的困難の中にあつて、そうした傾向は一層明確になっていったと思われる。

昭和3年度(1928年度)の天津日本人商業会議所総会における挨拶で、会頭の砂田實は、海河(白河)の泥塞現象による海運上の困難に加えて、日本全土を蔽う金融恐慌の影響によって、天津の邦商は「悪戦苦闘ノ辛酸を舐めてきた」と述べ、貿易額の増大にも拘わらず、その利益の大半は中国人商人たちが占めたと天津貿易における邦商たちの苦境について訴えている<sup>19</sup>。また、1920年代後半に高まる天津の排日貨運動について、大阪市産業

---

高等女学校」の経営にあたったものと思われる。(『北支那在留邦人官商録』より)。

18 満鉄調査課『満洲及び北支那に於ける獣骨と骨粉』(1930年)54-56。

19 外務省記録「在外邦人商業(商工)会議所関係雑纂 天津商業会議所」昭和3年4月27日付 加

部調査課の天津貿易調査所主任—岡本一雄が興味深いレポートを寄せているが、その中で反日会が賦課する「救国基金」を本来支払うべき中国人貿易商たちが日本人貿易商に転嫁している生々しい実態について報告している<sup>20</sup>。こうした状況は、将に天津貿易における邦商と華商との力関係を見事に反映するものであったと言えるのである<sup>21</sup>。

以上の天津貿易の特質から見えてくる日本人居留民と中国人社会との関係について、以下に簡単に纏めて置きたい。

天津貿易を担った邦商たちの多くは、本土に支店を置くか、或いは、本土の企業との間に代理店契約を結ぶことによって、産業資本や金融資本に強く規制されながら、籠谷が言う領域性の強い通商網を構築し、また一方で、外商や華商との緊密で競争的な関係を結んで、奥地からの原料品買付、日本商品の販売等に従事していた。これらの活動は、天津—大阪・神戸、或いは、天津—上海・大連・満洲等を結ぶ通商ネットワークに沿った通常の貿易活動として展開されていたものである。初めて大陸に渡った明治中後期ならいざしらず、1920年代後半から1930年代のこの時代においては、既に天津・上海等の海港都市における自由貿易体制は、複雑な商慣行や外商・華商との様々な力関係の上に既成の貿易ネットワークとして構築されており、それへの参入といった場合に、一攫千金を夢見て、徒手空拳で立ち向かうことのできる程の生易しい世界ではなくなりつつあったことは確かである。従って、貿易商人を中心とする天津の租界居留民像についても、従来の理解とはやや異なったニュアンスで捉えるべきものであると考えられる。

開港場としての天津に設定された租界は、確かに不平等条約の産物ではあったが、満洲事変勃発前後の時期に、邦商たちが従事していた不十分ながらも市場経済原理が貫徹する自由貿易の特質から考えて、ここでは、邦商の華商に対する政治的優位性は必ずしも彼らの経済的優位性を保証するものではなく、寧ろ、劣位に置かれながらも濃密な関係性を維持する以外に活路を見出し得ない側面も部分的には存在したと捉えるべきであろう。

---

藤外松天津総領事発 田中義一外務大臣（首相兼務）宛 電報 外務省外交史料館所蔵。

20 岡本一雄「見よ、排日運動による支那商民の損害を」（『東洋貿易研究』第8巻2号 1929年）。

21 外務省編『外務省警察史 第34巻 支那ノ部 在天津総領事館』「昭和6年中犯罪数及び検挙数」によると、刑法犯罪の内、「阿片及麻醉剤取締令違反」で検挙された者は、日本人—137人、中国人—203人となっていて、租界の人口規模からすると凄まじい実態であったことが分かる。経済恐慌の深刻化によって経済基盤の弱い中小の貿易商・業種商等の邦商が禁制品の麻薬に手を出す状況が広く存在した。

## II 租界行政と「租界エリート層」—「土着派」概念と関わって

前節まで、天津日本租界における日本人居留民と中国人との緊密な関係について、租界成立・造成史、更には天津貿易の特質から明らかにしてきたが、次に、そうした関係性が具体的に現れる政治場面としての租界行政について分析を進めたい。その中で、天津総領事館の監督下で専管租界の行政を担った日本人「租界エリート層」の役割を、上海日本人居留民社会の構造分析から導き出された「土着派」概念と関連づけて明らかにし、若干の問題を提起したい。

租界行政を担う天津居留民団は、明治40年(1907年)、居留民団法を根拠として、天津総領事館管轄下の「公法上の自治団体」として結成された。租界行政の範囲は、明治40年制定の外務省告示第18号を根拠に、「天津日本専管租界居留地及其境界線より二里以内の地域を以て民団地区」と定め、この範囲内の帝国臣民(朝鮮人・台湾人を含む「邦人」)を居留民団の構成員とする属地・属人主義を基本原則としていた<sup>22</sup>。

一国専管租界で、Concessionであった天津と、列国共同租界で、Settlementとして設定された上海共同租界<sup>23</sup>とは、同じく日本人、中国人、その他の外国人が混住する租界世界を形成していたとは言え、日本の総領事館・居留民団の中国人に対する行政上の権限は大きく異なり、それぞれの租界社会は、ここを起点に完全に分岐して、全く異質な日本人・中国人間の諸関係を作り出したと考えられるのである。

上海共同租界の租界行政を担ったのは、イギリスが主導権を持つ租界工部局であり、上海総領事館及び居留民団は、事実上、共同租界の内外に大きく広がって居住する日本人居留民を統合する組織に過ぎず、共同租界内の中国人に対する直接的な行政的権限を何ら行使し得ない存在であった。従って、租界行政の財政基盤たる租界工部局の課金(税金)の過半を納入する富裕な中国人たち(ブルジョワ層)の参政権要求は、当然のことながら租界工部局に向かうこととなり、政治的な公共空間は租界工部局が統括する共同租界の領域内に成立していたのである[小浜2000:217-238]。また、共同租界外に居住地を拡大しようとする日本人を含む列強各国の居留民の動向は、「越界道路」問題を惹起し、中国人との紛争を屢々引き起こすこととなったのである<sup>24</sup>。要するに、上海共同租界においては、他の列強とは比較にならない規模で膨張を続ける日本人居留民社会の存在そのものが、中

22 天津居留民団編『天津居留民団三十周年記念誌』(1941年)272-274。

23 植田捷雄『支那租界論』(1934年)73-90。

24 満鉄調査課編『フィータム報告 上海租界行政調査報告』下編(1932年)189-255。

国人社会との摩擦を絶えず深める対立的な構造要因を本来的に内包していたと纏めることができるのである。

一方、これに対して天津の場合はどうか。

属地・属人主義を基本原則とした天津日本専管租界の場合、天津総領事館・居留民団は、当然のこと、租界の境界線外の中国人には何らの権限も持たなかったが、専管租界内に居住する中国人に対しては、一元的に強力な行政権・警察権を行使していた。即ち、各種課金の徴収、領事館警察による治安維持、そして、課税に対する反対給付としての教育（学校）、医療・衛生、住環境の改善等々の行政施策の実施である。

実は、天津日本租界の場合、既に述べた租界造成の歴史や天津貿易の特質から容易に推測できるように、課金総額としては日本人が中国人を上回るが、財産への課税である土地課金・家屋課金及び興行や芸妓（多くは売春婦）等の収入への課税である雑種課金の徴収においては、中国人への課税総額が日本人へのそれを上回るという現実が存在した（図2）。そうであるならば、「参政権なくして課税なし」の一般的な政治原則から言っても、天津日本租界の場合には、租界行政への中国人の参画や日本人のみが恩恵を受ける行政施策の実行のあり方が厳しく問われることとなるのである。

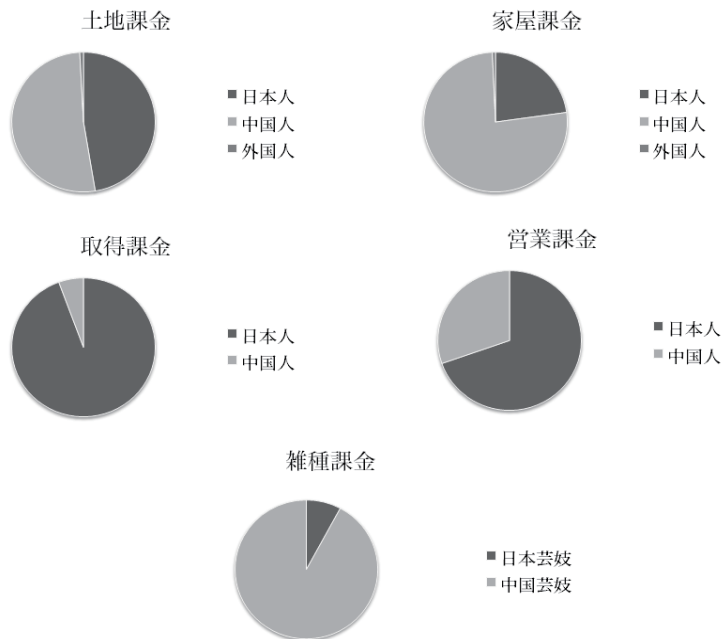


図2 課金負担における日本人と中国人の割合(昭和6年度(1931年度)天津居留民団歳入総額にもとづく)

出典：昭和6年3月改正「民団課金条例」（外務省外交史料館所蔵「在中国帝国居留民団及民会関係雑纂天津ノ部」K・3・2・2・1-3）に基づき作成。

参政権をめぐっては、当初、一定額以上の課金納入者を総て民会議員としたために、早くも大正3年（1914年）には、中国人民会議員数は日本人のそれを凌駕することとなり、天津総領事館は「館令改正」を行って、姑息にも中国人民会議員数は日本人民会議員数を超えないこととする措置を採ったのである。更に、大正14年（1925年）には等級別選挙制度<sup>25</sup>を導入して、辛うじて租界行政における日本人居留民のイニシアティブを確立したのである<sup>26</sup>。

一般に租界行政において重大な問題となったのは、増大し続ける子弟の教育費負担であったと言われている。上海でも天津でもこの問題は中国人との関係形成の焦点となった。上海の場合、多額の納税を強いられる中国人への教育費の配分が、極めて僅少で差別的であったことが、中国人ブルジョワジーによる参政権闘争の契機となったとされている<sup>27</sup> [小浜正子 前掲書]。これに対して天津の場合は、昭和5年（1930年）に財団法人・天津共益会を結成して、邦人のみが恩恵を蒙る「祭祀・教育・衛生」に関わる行政事務を「特殊事務」として居留民団による一般行政から切り離し、財源を租界の電気事業の収益金を宛てて運営することとしたのである。こうして、教育について言うならば、日本人・朝鮮人の子弟が通う学校は財団法人「天津共益会」立、中国人子弟が通う天津共立学校は居留民団が運営する「天津居留民団」立のままとし、租界内中国人への配慮を払うとともに、天津の多額納税者である有力中国人・地主・華商たちの不満が、予め居留民団の租界行政に向わないようにするための巧妙な予防的措置が採られていたのである<sup>28</sup>。

さて、高綱博文らによって主導されてきた上海日本人居留民社会の構造分析によって、「会社派」vs「土着派」なる二項対立的な租界居留民像が一般化・常識化してきたことについては、既に述べた。元々、こうした言葉の使用は、歴史学の分析的な階層概念から始まったというより、実際に上海共同租界に生きた人々の生活感覚から導き出された言説世

25 等級別選挙が具体的にはどのような方法で実施されていたのか、史料の不足によって十分に明らかにし得ていない。立候補制か否かは論点に関わる重要な点であるが、現在のところ不明としておく。恐らくは立候補制を取らず、本土の場合と同様に予選体制を採用していたと思われるが、民会議員選挙の有力な有権者群であった中国人たちが、当初は当選が予想されたにも拘わらず、何故か当選を果たしていない。彼ら有力中国人たちは租界行政を担うことを回避した可能性が考えられる。但し、1930年代中葉まで、中国人有権者が投票権を行使していたことは「外務省記録」によって確認できる。その意味で天津居留民団の住民自治は不完全で限定的なものであったと言えよう。尚、昭和9年（1934年）に実施された民会議員選挙の有権者数は、一級選挙人—350人、二級選挙人—1531人となっている。外務省記録「在外帝国居留民団及民会関係雑纂 天津ノ部」K・3・2・2・1-3。

26 天津居留民団編『天津居留民団三十周年記念誌』（1941年）276-281。

27 満鉄調査課編『フィータム報告 上海租界行政調査報告』（1932年）上編 166-194、下編 131-150。

28 天津居留民団編『天津居留民団三十周年記念誌』（1941年）405-411。

界で通用する用語という側面を持っていた<sup>29</sup>。また、多分に社会学的な要素を含んでいて、却って租界居留民像を曖昧化する問題点を孕んでいると考えられ、租界史研究の更なる前進のためには、他の租界の居留民の構造分析をも勘案した一層の厳密な定義が必要だと考えられる。

高綱は上海日本人居留民社会の強い閉鎖性と排外性の要因を探るとの問題意識から、1932年1月に勃発した第一次上海事変へと至る時期の居留民社会の階層分析を行い、数量的な分布を以下の表1の如く示している。そして、「上海日本人各路連合会」（上海居留民団傘下 代表—林雄吉）に結集する一般民衆層こそが、第一次上海事変の市街戦のドサクサに紛れて「膺懲支那」の激烈な排外主義的スローガンのもとに、悲惨な中国人虐殺事件を引き起こしたとされるのである [高綱 2009: 116-165]。

表1 上海日本人居留民社会の階層

階層	高綱論文の階層定義	居住地	比率
「会社派」エリート層	商社・銀行支店長、高級官吏、会社経営者 等	旧イギリス租界・フランス租界	3%
「会社派」中間層	紡績会社・銀行・商社などに勤務する給与生活者 等	社宅・アパート	40%
「土着派」一般民衆層	中小商人層、中小企業の親方・職人、飲食・サービス業者、各種の雑業層、無職の下層民 等	「日本租界」と俗称された虹口や華界の閘北	57%

出典:[高綱 2009: 28-69]より作成。

以上の上海日本人居留民社会の分析に対して、天津には、「会社派」でもない、かと言って一般民衆層とも言えない、租界に骨を埋めることを覚悟した「租界エリート層」とも言うべき人々が層を成して存在し、租界行政に重きをなした。前述した武内進三や金山喜八

29 上海の三井銀行行員を父に持つ歴史学者の白井勝美は、自らの上海体験を踏まえて「居留民団の中に英租界側と虹口の土着派があった」とし、「権力は英租界側にいる連中が握っているという不満が、居留民の一部には非常に強かったのではないのでしょうか」と、戦後の座談会の中で述べている。(NHK “ドキュメント昭和”取材班編『ドキュメント昭和2 上海共同租界』1986年) 187-191。

郎等の有力な貿易商人、軍医を退役した後にフランス租界に総合病院—「東亜病院」<sup>30</sup>を開設し、義勇隊長を務めた田村俊次、著名なジャーナリスト—橘撲を主筆とした「京津日日新聞」<sup>31</sup>社長の森川照太等々、本社の命令によって転勤を繰り返す「会社派」ではなく、当時としては比較的高学歴であった土着的な有力邦商・会社経営者・医師・弁護士・ジャーナリスト等が天津居留民団の行政委員・民会議員を歴任し、「租界エリート層」として租界行政をリードしていたのである<sup>32</sup>（一例として、満洲事変が勃発した昭和6年度の民会議員・行政委員を表として示す → 表2）。こうした「租界エリート層」の存在は、二項対立的な租界居留民像に対して根本的な疑問を投げかけるものであり、天津以上に国際貿易都市であった上海にも、このような「租界エリート層」は間違いなく存在したはずである。筆者は、天津日本租界社会の構造分析を踏まえて、一つの仮説的な提起として、①「会社派」エリート層、②「会社派」社員層、③「土着派」租界エリート層、④「土着派」一般民衆層、⑤下層民、の五層からなる租界居留民像を構想している。今後の検討課題としたい。

30 内科・外科・耳鼻咽喉科・小児科・婦人科等の10の診療科を持つ総合病院。大正13年(1924年)の「第四十九回帝国議会説明参考資料」<「外務省記録」1門5項2類 アジア歴史資料センター(JACAR) Ref.B03041495700>によると、東亜病院の大正11年度の一日平均患者数は、日本人—86人、中国人—136人強となっている。この病院が中国人に大きく開かれた病院であったことを示している。

31 租界で発行されていた邦字紙。居留民団内部の派閥争いでは、赤派(清交會)側の機関紙的な役割を果たした。これに対して、対抗する派閥—青派(正和會)側に立ったのが、「天津日報」であった。

32 幸野保典は、1920年代後半に政府に対する強力な低利資金請願運動を展開した天津居留民団民会議員の特徴を「名望家層」という言葉で表現している。筆者も同様の観点に立つが、ここでは「名望家」という表現は取らず、「租界エリート層」として置く[幸野1997: 133-158]。

表2 昭和6年度(1931年度)の天津居留民団の民会議員及び行政委員一覧

氏名	行政委員○	略歴	派閥
1、牧 尚 一	議 長	東京建物(株)支店長、陸軍出身 租界局(外務省)より招聘	会 社 派
2、武 田 守 信		天津日報社理事	正 和 会
3、鍛 冶 静一郎		青果輸入組長、元住友銀行	正 和 会
4、小 宮 山 繁		天津経済新報」社主	
5、宮 武 徳次郎		天津居留民団職員、代書仲介業	中 立 派
6、藤 平 正 男		横浜正金銀行社員	会 社 派
7、稲 田 亀 治		不詳	
8、植 松 真 経		大福公司(伊藤忠関連会社)支配人、東亜同文書院卒	会 社 派
9、森 郁 太 郎		三菱合資(株)輸入係	会 社 派
10、上 野 寿	○行政委員長	晋信洋行社長、中華燐寸(株)取締役、元京都高島屋 東京高商卒	清 交 会
11、田 中 鑄 太 郎		文房具雑貨販売、土木請負建築	正 和 会
12、松 本 豊 作		三井物産(株)主任、長崎高商卒	
13、松 尾 景 実		近海汽船(株)神戸支店長から天津支店長に転ず、神戸高商卒	会 社 派
14、赤 山 今 朝 治	○	土木建築請負業、天津銀行取締役 元台湾總督府職員	中 立 派
15、古 田 治 四 郎		大倉商事(株) 元支那駐屯軍曹長	正 和 会
16、高 瀬 伸		東亜病院外科医 新潟医専卒	正 和 会
17、山 田 栄 治		代弁事務所経営、安福派吳光新の弁理を務める	
18、副 田 重 次 郎		時計商「副華洋行」経営	
19、野 崎 誠 近		日支合弁「中国土産公司」経営 元早稲田大学留学生	清 交 会
20、亀 沢 省 朔		ライオン歯磨販売 神戸に支店	
21、郡 茂 行		貿易業「郡茂洋行」経営	正 和 会
22、岸 田 菊 郎	○	大阪商船天津支店長	
23、石 川 通		弁護士 東京帝大仏法科卒	正 和 会
24、吉 田 房 次 郎		貿易業「吉田洋行」経営 慶応義塾中退	正 和 会
25、黒 川 重 幸		雑貨石炭貿易「天泰公司」経営	
26、足 立 伝 一 郎		政友会系雑誌「日本及び日本人」 天津支局長 元小学校訓導	正 和 会
27、植 前 香		土木建築設計請負業	清 交 会
28、大 内 専		金物貿易商「寺地洋行」経営 義勇隊小隊長	
29、木 下 秀 良		開業医、東京慈恵医専卒	
30、渋 木 幸 平		土木建築業 元支那駐屯軍勤務	
31、島 本 雄 次 郎		不詳	
32、小 谷 萬 次 郎	○	雑貨商「小谷洋行」経営	清 交 会
33、山 内 令 三 郎		日本電報通信社主任	
34、横 田 寅 太 郎		不詳	
35、山 越 金 太 郎		不詳	
36、鹿 田 多 三 郎		貿易商「常盤洋行」経営	清 交 会
37、山 本 永 規		恒昌銅缶公司(華商と共同経営)	
38、鷲 田 小 平 治		京津電気公司社長、元大阪電燈	清 交 会
39、金 山 喜 八 郎	○	貿易業「金山洋行」経営	清 交 会
40、岡 本 久 雄	○	綿花売買業「三昌洋行」経営 東亜同文書院卒	清 交 会
41、高 田 隆 一		腿帶子販売・東華洋行支店代表	
42、平 井 久 一	○	有価証券売買仲介 明治大中退	
43、清 水 一 太 郎		天津焼磁工廠、東華焼磁経営	公 正 会
44、武 内 進 三	○	「武斎洋行」社長、東京高商卒	
45、高 橋 真 美		綿花商「三昌洋行」社員	
46、金 山 作 次 郎		貿易商「金山洋行」貿易部	
47、森 川 照 太		京津日日新聞社主 東京高商卒	清 交 会
48、塩 谷 信 治	○	開業医、東亜医院 九州帝大卒	清 交 会
49、佐 々 木 敏 丸		金融業「清喜洋行」経営	清 交 会
50、遠 山 猛 雄	○	元国民新聞社記者、元天津取引所勤務 東京外国語学校卒	清 交 会
51、山 上 逸		朝鮮銀行支店長、東京帝大卒	会 社 派
52、田 鍋 唯 一		三井物産(株)主任 東京高商卒	
53、勝 田 重 直		東京建物(株)専属弁護士、天津製水冷蔵(株)社長、東京帝大法科卒	正 和 会
54、瀬 底 正 敏		薬種商「正文洋行」経営	公 正 会
55、田 村 俊 次		東亜医院長、東京帝大医卒	正 和 会

出典：『天津日本租界居留民団資料』、『北支那在留邦人官商録』、幸野論文をもとに作成。

結びにかえて 天津と上海をめぐる政治・軍事情勢の推移から見えるもの

満洲事変（1931・9）、天津事変（1931・11）、そして、第一次上海事変（1932・1）へと続く激動の日々、政治・軍事情勢の変遷を見るならば、上海と天津では相当に異なった様相を見せていたことが注目される。

前述したように、上海では日本人居留民による中国人虐殺事件が起り、上海は排外主義の巷と化していた。これに対して天津は動乱の満洲により近いにも拘わらず、平静で微温的な政治・軍事情勢のまま推移した。即ち、排外主義が内部に深く潜行することはあっても、表面に噴出して、ナショナリズムによる民族間の分断が深刻化することはなかったということである。天津の租界居留民の動きは、関東軍に刺激されて益々侵略的傾向を強める支那駐屯軍への制約条件となり<sup>33</sup>、一方、邦商を始めとする日本人居留民へと向うべき中国民衆の排日運動は、学生の排日・排日貨運動と中国人商人（華商）との激しい暴力を伴った衝突へと発展した<sup>34</sup>。更に、意外にも当該期の天津貿易は却って順調な伸びを見せ、壊滅的な打撃を受けた上海貿易とは対照的な様相を呈していたのである。要するに、行き場を失った日本からの輸入品（日貨）が、平静で微温的な天津港から大量に中国社会に持ち込まれたということである<sup>35</sup>。

こうした政治・軍事情勢における際立った相違はどこから起ったことなのであろうか。当然、ここには当該期の中国の中央政治をめぐる地域的偏差が反映されている。蔣介石らが率いる中国国民党の強固な支配下にある上海（中支）と、同じく国民党の傘下とは言え、軍閥出身の張学良の影響下にある天津（北支）との違いといったことである。しかし、問題はそれほど単純ではなく、そうした観点だけでは解けない問題が伏在しているのもまた確かである。やはりそこには、それぞれの地域における租界のあり方や、日本人居留民と

33 第二次天津事変勃発（1931・11・26）の非常事態の中で、支那駐屯軍は天津日本租界に戒厳令を布告し、租界居留民の不満を押さえ込もうとした。昭和6年12月5日付 桑島主計天津総領事発 幣原喜重郎外務大臣宛 部外絶対極秘暗号電報（外務省編『日本外交文書 満洲事変 第一巻第二冊』）。

34 天津に近い唐山では、排日貨運動を展開する学生と華商との激しい暴力的衝突が発生した（昭和7年3月25日付 桑島主計天津総領事発 芳澤謙吉外務大臣宛 暗号電報（外務省編『日本外交文書 満洲事変 第二巻第二冊』））。また、「天津・大公報」（1932・3・24付）はこのような事態を「昨晨九時許交通大学及豊楽中学生二百余人、手持木棒、挙行示威遊行（中略）商人等千余人手持木棍、奔往糧食街至街口、与学生相距不過四五十丈、形勢極為緊張」と報じている。

35 大阪市役所産業部調査課『東洋貿易研究』11巻7号（1932年7月号）に掲載された「満洲上海両事変と本邦対支貿易」によると、天津を中心とする北支と、上海を中心とする中支の対支貿易（対前年同月比）は以下の通りとなっている。北支（天津）— 129.9%（1932・2）、211.4%（1932・3）  
中支（上海）— 0.04%（1932・2）、0.16%（1932・3）。

現地中国人との結合の度合い、取り分け、日中双方の地域エリート層とも言うべき人々の動向、といったことが大きく影響を与えていると考えられるのである。一例を挙げれば、以下のようなことである。即ち、天津の日本人居留民の租界エリート層は、「青派（中和会）」vs「赤派（清交會）」の二派に分かれて、時には天津総領事館に衝突しながら、事あるごとに激しい対立、「コップの中の争い」を繰り返してきた。要は、彼らは極日常的な環境問題・生活問題をめぐって、時には中国人を巻き込みながら租界行政のイニシアティブを争い、そのことを通して租界社会に対する強力な統合力を発揮したのである<sup>36</sup>。租界社会の公共空間は天津居留民団の租界行政の下に成立していたのである。そうした意味で、専管租界と共同租界の違い、租界成立・造成史、更には、天津貿易の特質から見えてくる天津の日本人居留民と中国人との緊密な結合といった、本論文が詳述してきた論点について、今後とも、更に吟味してみる必要があると考えるものである。

## 参考文献

### 史料

- 愛新覚羅溥儀（小野忍・野原四郎・新島淳良・丸山昇訳）1977『わが半生』ちくま文庫．  
大阪市役所産業部調査課 1928『大阪在留支那貿易商及び其の取引事情』大阪市産業部調査課．  
同上 1926-1944『東洋貿易研究』大阪市産業部調査課．  
外務省編 1977『日本外交文書 満州事変 第一巻第二冊』『同 第二巻第二冊』外務省．  
同上 1996『外務省警察史 第34巻 支那ノ部 在天津総領事館』不二出版．  
在上海東亜同文書院調査 1907『支那經濟全書』第二輯、東亜同文會．  
天津居留民団編 1930『天津居留民団二十周年記念誌』天津居留民団．  
同上 1941『天津居留民団三十周年記念誌』天津居留民団．  
天津興信所編 1932『北支那在留邦人官商録』天津興信所．  
天津図書館・陸行素主編 2006『天津日本租界居留民団資料』广西師範大学出版社．  
NHK“ドキュメント昭和”取材班編 1986『ドキュメント昭和2 上海共同租界』角川書店．

36 天津居留民団内部の派閥争いは東京の中央政府でも大変有名で、租界居留民たちは赤派 vs 青派の二派に分かれて事あるごとに、時には中国人を巻き込みながら争った。天津製氷冷蔵株式会社設立問題（昭和4年～5年）、天津小学校校長後任人事及び教職員鹹首問題（昭和8年）、老西関土地買取問題（昭和9年）、民會議員選挙不正追及をめぐる紛争（昭和9年～10年）等々である。

満鉄調査課 1932『フィータム報告 上海租界行政調査報告』南満州鉄道総務部調査課。  
同上 1930『満州及北支那に於ける獣骨と骨粉』南満州鉄道株式会社。

#### 二次文献

- 井上晴丸・宇佐美誠次郎 1951『危機における日本資本主義の構造』岩波書店。  
植田捷雄 1934『支那租界論』巖松堂書店大連支店。  
榎本泰子 2009『上海：多国籍都市の百年』中央公論新社。  
籠谷直人 1999「戦間期アジア通商網の歴史的意義」日本孫文研究会・神戸華僑・華人研究会編『孫文と華僑』汲古書院, 320-336。  
同上 2000『アジア国際通商秩序と近代日本』名古屋大学出版会。  
金子文夫 1986「第一次大戦後の対植民地投資 中小商工業者の進出を中心に」『社会経済史学』51(6), 16-63 (柳沢遊・岡部牧夫編 2001『帝国主義と植民地』東京堂出版, 132-165 に再録)。  
小浜正子 2000『近代上海の公共性と国家』研文出版。  
幸野保典 1997「天津居留民団の低利資金請願運動」波形昭一編『近代アジアの日本人経済団体』同文館出版, 133-158。  
高綱博文 2009『「国際都市」上海のなかの日本人』研文出版。  
柳沢遊 2001「帝国主義と在外居留民」雑誌『現代思想』29(8), 152-162。  
吉澤誠一郎 2010『清朝と近代世界 19世紀』(シリーズ中国近現代史①) 岩波書店。

(神戸大学大学院人文学研究科)